

地域を支えるサービス事業主体の
あり方に関する研究会報告書について

経済産業省
産業組織課

地域を支えるサービス事業主体のあり方に関する研究会

- 少子高齢化や過疎化等の社会情勢の変化にともない、財政制約も相まって、地方の鉄道・路線バスは不採算路線の撤退が相次ぎ、小売店やガソリンスタンドの減少による生活必需品の入手が困難になるなど、**地域に必要なサービスが継続的に提供されなくなるおそれ**が高まってきている。
- このような状況を受けて、本研究会では、国内外における事例や制度を踏まえ、**地域に必要なサービスの提供や課題解決に取り組む事業主体のあり方について**、課題や制度上の対応策等を中心に取りまとめた。

開催実績

- 第1回(平成27年11月27日)
問題意識の共有、導入的な討議
- 第2回(平成27年12月15日)
ヒアリング(1) (株式会社)
- 第3回(平成28年1月14日)
ヒアリング(2) (NPO法人等)
- 第4回(平成28年1月22日)
ヒアリング(3) (投資家等)
- 第5回(平成28年2月23日)
法人主体のあり方の討議(1)
- 第6回(平成28年3月22日)
法人主体のあり方の討議(2)、取りまとめ

委員名簿

(以下、敬称略)

【委員】

座長：安念 潤司	中央大学法科大学院教授
岩本 真実	特定非営利活動法人ヒューマンフェローシップ代表理事
小田切 徳美	明治大学農学部教授
工藤 七子	日本財団社会的投資推進室室長
白石 智哉	一般社団法人ソーシャル・インパクト・パートナーズ代表理事
武井 一浩	西村あさひ法律事務所弁護士
塚本 一郎	明治大学経営学部教授・公共経営学科長
鳥塚 亮	いすみ鉄道株式会社代表取締役社長
名和田 是彦	法政大学法学部教授
林 新二郎	山万株式会社専務取締役
藤岡 喜美子	公益社団法人日本サードセクター経営者協会執行理事
松井 秀征	立教大学法学部教授
松元 暢子	学習院大学法学部准教授
山田 誠一	神戸大学大学院法学研究科教授

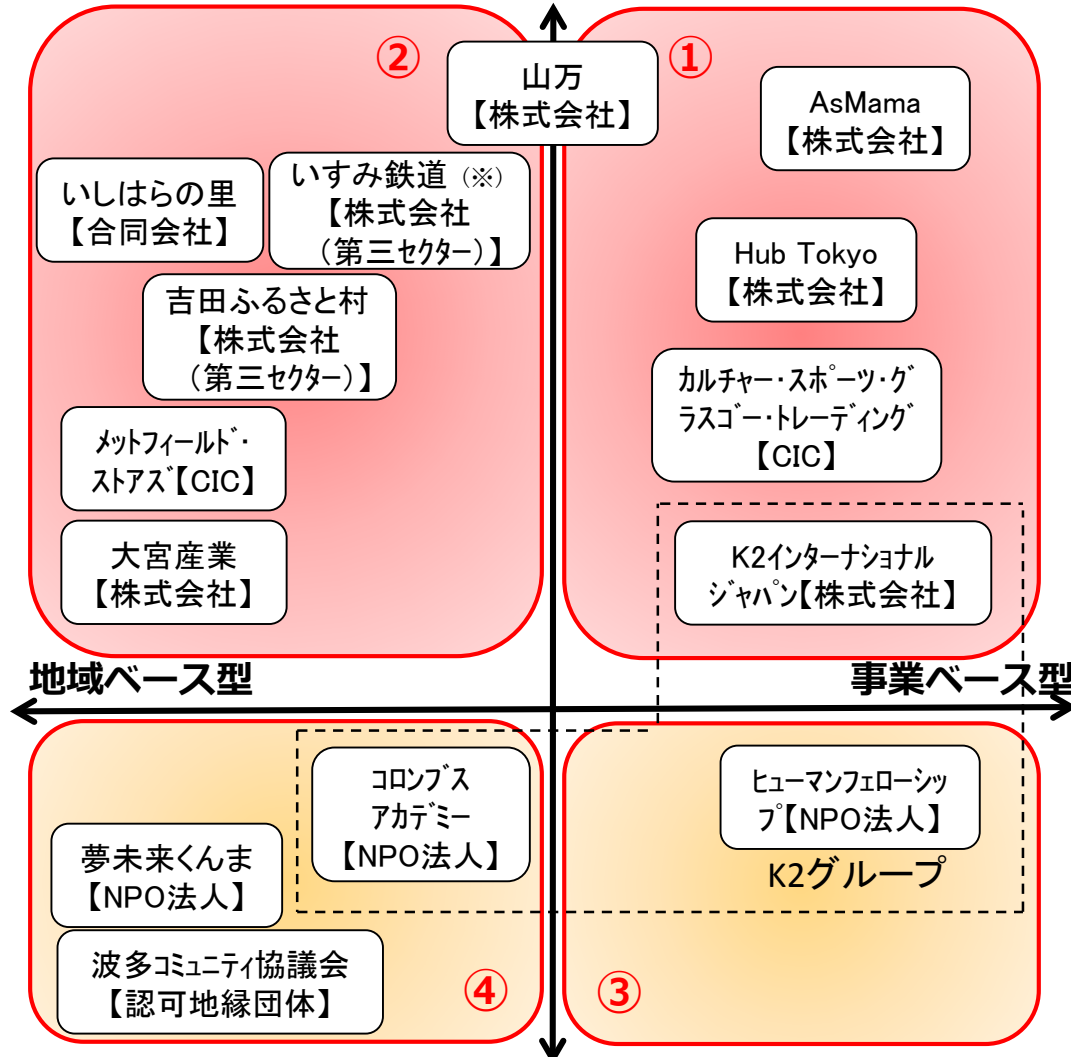
【オブザーバー】

志知 雄一	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進室参事官
須藤 明裕	総務省地域力創造グループ地域振興室長
竹林 俊憲	法務省民事局参事官
山下 護	厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室政策企画官
水野 秀信	農林水産省農村振興局農村計画課農村政策推進室長
織田村 達	国土交通省国土政策局地方振興課長

本研究会における事例の類型化

経済性両立型

(出資、融資等による資金調達を中心とし、事業収益を継続的に上げているビジネスモデル)



経済的利益と社会性の双方を追求する事業主体のニーズあり。

スケールアップを図り、経済性をも重視する等の場合には上記の事業主体のニーズが想定される。

(※) 鉄道設備の維持管理費を除く。

社会性重視型
(寄附、補助金、委託費等による収入や資金調達中心)